

都道府県・ 政令指定都市名	島根県
------------------	-----

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	環境生活部環境生活総務課男女共同参画室
担 当 職 員 数	3 名 (専任 3 名、兼任 名)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	政策企画会議
設置年月日・根拠	平成 15 年 4 月 1 日 根拠: 島根県行政組織規則
長 の 役 職	知事

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等(例えば国の旧「男女共同参画審議会」に相当するもの)

会 議 の 名 称	島根県男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 14 年 6 月 1 日
構 成 員	15 名 (女性 9 名、男性 6 名)

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 18 年 4 月 ~ 23 年 3 月		
名 称	島根県男女共同参画計画改定計画		
改定・見直しの予定時期	平成 年 月 日	未定の場合は をつけてください。	

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	島根県男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成 14 年 3 月 26 日
	施 行 日	平成 14 年 4 月 1 日 (一部14年6月1日)
	改 正 日	平成 年 月 日
	改 正 内 容	
	改正が予定されている場合、改正予定時期:平成 年 月	
無の場合 どちらかに をつけてください。	制定等について検討中(あれば、具体的に)	
	特に検討していない	

調査時点コード 1 平成19年4月1日 2 平成19年5月1日 3 その他:平成 年 月 日

6 審議会等委員への女性の登用

目 標 値	22 年度まで 40%以上	年度まで %	年度まで %
根 拠	島根県男女共同参画計画		
対象となる審議会等の範囲	法律、条例、規則、要綱等に基づき設置された審議会・協議会等		
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード 1	審議会等数(69)	うち女性委員を含む審議会等数(69)
		延総委員等数(921)	延女性委員等数(391) 女性比率(42.5)
うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード 1	審議会等数(29)	うち女性委員を含む審議会等数(29)
		延総委員等数(463)	延女性委員等数(198) 女性比率(42.8)
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード 1	審議会等数(33)	うち女性委員を含む審議会等数(31)
		延総委員等数(671)	延女性委員等数(195) 女性比率(29.1)
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード 1	委員会等数(9)	うち女性委員を含む審議会等数(4)
		延総委員等数(82)	延女性委員等数(8) 女性比率(9.8)
目標値以外の目標設定			
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 (公表・非公表) ・ 無 ・ 作成予定有	
	人材名簿が有る場合	掲載人数	378 人 (平成 19 年 4 月現在)
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無	有 ・ 無
		委員の公募	有 ・ 無
		その他()	

(*) 平成19年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

調査時点コード	1	平成19年4月1日	2	平成19年5月1日	3	その他:平成 年 月 日
---------	---	-----------	---	-----------	---	--------------

7 女性公務員の採用・登用状況

(1) 管理職の在職状況

調査時点コード 1

		管理職総数			女性管理職の内訳		
		(人) (A)	(人) (B) = (C+D+E)	(%) (B/A)	部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	課長クラス (人) (E)
本庁	計	336	8	2.4	0	0	8
	うち一般行政職	277	7	2.5	0	0	7
支庁・地方 事務所	計	369	21	5.7	0	2	19
	うち一般行政職	247	6	2.4	0	1	5
再掲	警察本部	87	0	0.0	0	0	0
	教育委員会	63	4	6.3	0	1	3

(2) 女性公務員の採用状況

平成18年4月1日～19年3月31日

	総数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
上級	92	24	26.1
うち 警察本部	63	7	11.1
中級	39	35	89.7
うち 警察本部	0	0	0.0
初級	20	3	15.0
うち 警察本部	17	3	17.6

(3) 女性採用・登用のための措置

実施しているものにつけてください。

1. 女性の採用目標の設定	具体的目標()
2. 女性の管理職登用目標の設定	具体的目標()
3. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定	
4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置	
5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置	
6. その他(内容:)	

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名称 愛称(通称・俗称)	島根県立男女共同参画センター あすてらす		(単独施設 ・ 複合施設)	
設置年月日	平成 11 年 4 月 1 日			
管理・運営主体 1～3について、該当するものをつけ、記入してください。	1. 施設管理	直営(担当部局名:) 指定管理者(名称: 財団法人 しまね女性センター) その他()		
	2. 事業運営	直営(担当部局名:) 指定管理者(名称:) その他(島根県が財団法人 しまね女性センターに委託)		
	3. その他	直営(担当部局名:) 指定管理者(名称:) その他()		
職員数	常勤 7 人、非常勤 6 人	予算額	平成19年度	85,844 千円
主な事業 (男女共同参画・女性に関するもの)	*実施しているものにつけて、主な事項を記入してください。 1. 広報啓発(主な事項: 啓発誌「しまねの女と男」の発行) 2. 調査研究(主な事項: 女性活動事例調査) 3. 相談事業(主な事項: 県民・市町村等からの相談) 4. 交流促進(主な事項: あすてらすフェスティバル) 5. 国際交流(主な事項:) 6. 健康増進(主な事項:) 7. その他(主な事項: 男女共同参画レベルアップ講座他研修事業)			

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称	公益信託しまね女性ファンド しまね女性センター	基金・基本財産額	信託財産5億円 基本財産1億円
設置年月日	平成4年6月24日 平成10年10月12日	出資者	島根県

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 該当するものに をつけてください。

1. 民間団体の組織化()
2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催
3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供
4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付
5. 地方公共団体から民間団体への事業委託
6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催
7. チャレンジ支援ネットワーク
8. その他(主な事項:)

(2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	有 無	名称等: しまね女性会議	加盟団体数	19
			会 員 数	
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	有 無			
活 動 内 容 実施しているものに をつけてください。		1. 定例会議(情報交換会等)の開催 2. 機関誌の発行 3. 広報啓発パンフレット作成 4. その他(内容:)		

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況 該当するものに をつけてください。

1. 担当者連絡会議を開催
2. 市町村職員研修会を開催
3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催
4. 関係情報の収集提供
5. 審議会等女性登用の働きかけ
6. 補助金等の交付 [名称:)
交付先:)
7. その他(内容: 市町村男女共同参画策定支援)

12 職員研修の実績状況 実施しているものに をつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮

1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
2. 研修受講職員の男女比を配慮
3. その他(内容: 自治大学第1部・第2部特別過程への派遣、地方自治体女性管理監督者研修会への参加) など

13 担当局(部)課(室)所管の平成19年度男女共同参画・女性関係予算

事 項	18年度予算		19年度予算		備考
	(千円)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)	
関係予算総額(施設整備費を除く)	88,319	100.0	88,236	100.0	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.017	%	0.017	%	
男女共同参画・女性のための施設整備費	4,600		0		

14 平成19年度実施予定事業 欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。

実施予定事業の内容		上記の事業内容を記入してください。欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。	
名称	事業内容等	参加予定者数	時期
1. 委員会・懇話会 ・男女共同参画審議会 ・男女共同参画審議会専門部会	知事の諮問に応じ男女共同参画の推進に関する基本かつ総合的な施策及び重要事項を調査審議する。また、専門の事項を調査審議する	15人 5人	年3回 年4回
2. フォーラム・シンポジウム ・男女共同参画セミナー	男女共同参画への気付きを促すため、時勢や地域のニーズにあったテーマで講演を行う	600人	6月
3. 人材育成研修・啓発講座等 ・レベルアップ講座 ・サポーター養成・支援事業 ・テーマ別入門講座 ・男性・高齢者向けお届け講座	男女共同参画に関して基本的な知識等を習得した者に対し企画力等の養成など更なるレベルアップのための講座を開催 県が委嘱した男女共同参画サポーターの資質向上のため地域別研修・情報交換会を開催し、県外研修等への活動費助成を行い、活動を支援する 男女共同参画に対する基本的な視点・知識・情報等を身につけるための県民を対象とした講座を開催 固定的性別役割分担意識が高いと思われる男性・高齢者の意識改善に向け、自治会・老人会・公民館等が実施する男女共同をテーマとした学習会等に対し実施団体の企画・運営を支援	50人 100人 100人 5団体 150人	12～2月 全体研修：5月 地域別研修：7月 8月、11月
4. 市区町村・民間団体との連携・働きかけ ・市町村等担当職員研修 ・市町村男女共同参画計画策定支援	市町村の男女共同参画事業の担当者に対し、「男女共同参画に関する基礎学習、県事業説明等」を実施 市町村の男女共同参画計画策定を進めるためのアドバイス・資料提供を行い必要に応じ講師派遣等の支援を行う	21人	5月
5. 企業等との連携・働きかけ ・企業・団体等役員セミナー	県内企業・団体の取組を促進するために関係団体と共催し、セミナーを開催し地域別での取組を支援する	200名	全体研修：1回 地域別研修：1回
6. 広報活動 ・啓発誌「しまねの女と男」の発行	男女共同参画に関する情報を、テーマ別に取り上げた特集や取材記事、寄稿文、あすてらす事業報告などとして編集発行し、県民、行政機関をはじめとする関係団体等に対し啓発誌として配布	各4,000部	年2回発行 5月、11月
7. 国際交流・海外派遣事業			
8. 苦情処理、女性に関する相談 ・男女共同参画審議会苦情処理専門部会	男女共同参画についての県民又は事業者からの苦情の申出に対し適切に処理するために意見を聞く		
9. その他 ・活動事例調査 ・地域啓発事業	男女共同参画活動に関して活動が顕著なグループ等の先駆的な活動事例等を調査・紹介することにより、今後活動をしようとするグループ等に対し活動の企画・運営及び新しいネットワークづくりの参考にし、地域の実態に即して地域住民と市町村が主体となって企画し、県がサポートする形で意識啓発事業を行う 地域の実態に即して地域住民と市町村が主体となって企画し、県がサポートする形で意識啓発事業を行う		

都道府県名

島根県

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成19年4月1日現在

平成19年5月1日現在

その他:平成 年 月 日現在

1 都道府県における首長等の状況 在任期間(任期)は予定を記入してください。

知事 該当する方に をつけてください	女性	男性	任期:平成	19	年	4	月	30	日	~	23	年	4	月	29	日
副知事	1名(女性		名、男性													
	1名)															

2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

*平成19年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、平成19年3月に内閣府が把握したもの

	審議会等名(現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員 の割合(%)	備考
1	都道府県防災会議	60	1	1.7	
2	国土利用計画地方審議会	15	6	40.0	
3	土地利用審査会	7	3	42.9	
4	都道府県交通安全対策会議	21	2	9.5	
5	自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) 6の審議会と統合している場合は6に人数を記入し、この欄は空欄とする。併せて備考欄に'6と統合'と記入する。	30	12	40.0	
6	環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	18	9	50.0	
7	精神医療審査会	20	6	30.0	
8	都道府県生活衛生適正化審議会	10	4	40.0	
9	都道府県医療審査会	20	4	20.0	
10	准看護師試験委員	11	7	63.6	
×	11 麻薬中毒審査会				休眠
12	地方社会福祉審議会	43	18	41.9	
13	地方障害者施策推進協議会	15	6	40.0	
14	国民健康保険審査会	9	3	33.3	
15	都道府県農業共済保険審査会	10	2	20.0	
16	都道府県森林審議会	12	5	41.7	
17	都道府県建設工事紛争審査会	9	2	22.2	
18	建築審査会	5	2	40.0	
19	都道府県建築士審査会	5	2	40.0	
20	都道府県都市計画審議会	20	4	20.0	
21	開発審査会	7	3	42.9	
22	私立学校審議会	10	3	30.0	
×	23 石油コンビナート等防災本部				該当事業無し
24	公害健康被害認定審査会	9	0	0.0	
×	25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会)				対象地域外
×	26 都道府県児童福祉審議会				13に含む
27	地方港湾審議会	14	2	14.3	
×	28 土地区画整理審議会				該当事業無し
29	教科用図書選定審議会	20	10	50.0	
30	スポーツ振興審議会	11	5	45.5	
31	介護保険審査会	21	9	42.9	
32	道府県固定資産評価審議会	12	5	41.7	
33	感染症審査協議会	45	11	24.4	
34	警察審議会	91	40	44.0	
35	土地収用事業認定審議会	7	3	42.9	
36	住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会	5	2	40.0	
37	国民保護協議会	69	2	2.9	
38	地方独立行政法人評価委員会	5	2	40.0	
×	39 市街地再開発審査会				該当事業無し
40	都道府県職員委員会	5	0	0.0	
×	41 市町村合併推進審議会				
×	42 自然再生協議会				
×	43 公益法人等認定審議会				
	合計	671	195	29.1	

3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委員会、委員名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)
1	教育委員会	6	1	16.7
2	選挙管理委員会	8	4	50.0
3	人事委員会	3	0	0.0
4	監査委員	4	0	0.0
5	公安委員会	3	1	33.3
6	都道府県労働委員会	15	0	0.0
7	収用委員会	9	2	22.2
8	海区漁業調整委員会	25	0	0.0
9	内水面漁場管理委員会	9	0	0.0
	合計	82	8	9.8